

憲法共同センター宣伝スポット例 2020年2月

私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、青年、医療、法律団体などで作る「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。安倍政権による憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざして、「改憲発議に反対する全国緊急署名」に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

みなさん。1月20日から通常国会が始まりました。安倍首相は施政方針演説のなかで、自らが関わる「桜を見る会」疑惑をはじめ、カジノ問題をめぐる数々の汚職、「政治とカネ」の問題で2人の大臣が辞任したことについてもいっさい触れませんでした。そして、予算委員会でも、ウソと隠ぺいに終始し、「都合の悪いこと」には答えようとしません。世論調査では、「桜を見る会」疑惑について首相が「十分説明していると思わない」という人が8割を超えています。国民の批判に背を向けて、ウソとごまかしで開きなおる強権政治に怒りの声がわきおこっています。このまま疑惑の幕引きは許されません。野党は一致して国会で首相責任を追及するとともに、立憲民主党、国民民主党などの共同会派と共産党は共同で「カジノ廃止法案」を提出しました。国民の声で動く政治に変えましょう。

みなさん。昨年10月からの消費税10%への増税で家計はさらに冷え込んでいます。実質賃金は下がり続け、経済にも深刻な影響を与えています。安倍政権は「社会保障」を理由に7年間で消費税率を5%から10%に引き上げて13兆円もの負担増を押し付けながら、社会保障は連続改悪で切り下げてきました。首相は「全世代型社会保障制度をめざす」として、現在75歳以上の高齢者の医療費の窓口負担1割を2割にし、年金は「マクロ経済スライド」で現在37～38歳の人たちが受給するまで給付削減を続けるなど全世代に負担増を迫る姿勢を見せています。首相は「高齢者の8割が65歳を超えても働きたいと願っている」と述べましたが、低年金など暮しへの不安から多くの高齢者は働かざるを得ないのが実態です。消費税の減税とともに、憲法で保障された人間らしく生きる権利を保障する社会保障改革こそ求められているのではないのでしょうか。

みなさん。年明け早々にトランプ米大統領が命じたイラン革命防衛隊の最高幹部らの殺害は、中東の緊張を一気に高めました。国際法などに反した暴挙に、国際社会から批判の声が上がっています。米国はイラン核合意に復帰し、話し合いによる解決をめざすべきです。そして、国連が求めているように、アメリカもイランも自制し、武力ではなく対話で解決をめざすべきです。安倍政権は、国会で議論をしないまま、憲法違反の自衛隊の中東派兵を閣議決定し、派兵を強行しました。アメリカとイランの緊張関係が激化するもとの自衛隊の中東派兵は、無謀で危険きわまりないもので、安倍首相の9条改憲のねらいを浮き彫りにしました。「自衛隊派兵中止、自衛隊員を戦場に送るな」の声を上げましょう。

安倍首相は改憲への執念を示し続けています。「オリンピック、パラリンピックを控えた今年こそ、国のかたちに関わる大改革を進めていく」と主張し、「国のかたちを語るものは憲法。改憲案を示すのは国会議員の責任」と、憲法尊重擁護の義務も「三権分立」の原則も

踏みにじる発言で、野党に改憲議論をあおる異常さです。

しかし、安倍政権の下での改憲に国民の多くは反対しています。立憲野党は安倍政権のもとでの改憲に一致して反対し、4国会連続で憲法審査会での自民党改憲案の提示と改憲論議を許していません。いま、政治の優先課題は、暮らしを守ることであり、憲法を変えることではありません。

全国市民アクション実行委員会は、あらたに「安倍9条改憲反対！ 改憲発議に反対する全国緊急署名」を呼びかけました。「戦争だけはいやだ」という声を「安倍9条改憲NO！ 改憲発議に反対する全国緊急署名」に寄せていただき、改憲反対の意思を示し、今年こそ安倍政治に終止符を打ちましょう。そして、市民と野党で力を合わせ「二度と戦争しない」と決めた憲法9条を守り、憲法が生きる社会を実現しましょう。